



平成26年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年6月28日

上場取引所 東

上場会社名 キャリアリンク株式会社
コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平松 武洋

TEL 03-6311-7321

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	3,429	26.2	192	65.3	188	78.7	111	106.5
25年2月期第1四半期	4,644		116		105		54	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年2月期第1四半期	19.54	19.23
25年2月期第1四半期	11.28	

(注1) 当社は、平成24年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2) 平成25年2月期第1四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、平成25年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注3) 平成25年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	4,073	1,708	41.9
25年2月期	4,188	1,665	39.8

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 1,708百万円 25年2月期 1,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年2月期		0.00		14.00	14.00
26年2月期					
26年2月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,921	25.0	243	38.9	229	39.0	142	33.1	24.80
通期	16,006	10.6	742	28.0	709	27.7	432	23.2	75.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	5,764,000 株	25年2月期	5,607,000 株
期末自己株式数	26年2月期1Q	株	25年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	5,722,538 株	25年2月期1Q	4,800,000 株

(注)平成25年2月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、平成25年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3．四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、昨年12月の新政権発足後、緊急経済対策、補正予算及び金融緩和の強化などの政策が次々と打ち出されたこともあって、個人消費の回復を中心に景気は緩やかながら改善の兆しが出てまいりました。

一方、世界経済においては、米国経済は本格的な回復基調に向かっているものの、量的金融緩和政策の出口戦略が明確に示されず、また、依然として欧州諸国での財政問題や新興国での景気減速が続くなど、世界経済全体は先行き不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、人材派遣の実稼働者数の減少傾向が依然として続いておりますが、一部職種や一部地域では次第に増加に転じてきており、また、製造系請負及び派遣を発注する事業者の企業マインドが改善されるなど、リーマンショック以降続いてきた減少傾向は底を打ちつつあります。

また、本年6月に閣議決定された政府の「成長戦略」の中に、労働者派遣制度の抜本的な規制緩和が盛り込まれており、今後の法制上の措置によりますが、労働者派遣制度の規制緩和が実施された場合は、人材サービス業界にとって大きな追い風になるものと予想されます。

このような経営環境の中、当第1四半期累計期間は、民間のBPO案件が順調に拡大致しましたが、官公庁向け大型プロジェクト案件の業務規模が縮小したことなどから、売上高全体では前年同期に比べ26.2%減少致しました。

しかしながら、BPO関連事業における売上総利益率が向上したことや販売費及び一般管理費の削減が功を奏し、営業利益は前年同期に比べ65.3%増加致しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,429,355千円（前年同期比26.2%減）、営業利益192,133千円（前年同期比65.3%増）、経常利益188,277千円（前年同期比78.7%増）、四半期純利益111,824千円（前年同期比106.5%増）となりました。

当第1四半期累計期間の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

BPO関連事業

当事業は、官公庁向け大型プロジェクト案件の業務規模が前年同期に比べ縮小しましたが、一方で、民間のBPO案件が順調に拡大し、また、年金督励業務など年金関連の新規案件を獲得できたことなどから、当事業部門の売上高は、全体としては予想を上回る結果となりましたが、前年同期に比べ23.9%減の1,907,451千円となりました。

CRM関連事業

当事業は、札幌及び大阪地区における新規案件の獲得や稼働席数増などにより、地方での売上高が増加しましたが、首都圏では、前年同期には稼働初期の大量業務処理需要があった昨年3月に稼働開始した大型センターにおいて、当第1四半期累計期間では、業務処理量が平常ベースとなったため、売上高が減少となったことなどから、当事業部門の売上高は、全体としては、ほぼ予想どおりに推移しましたが、前年同期に比べ32.0%減の1,025,553千円となりました。

一般事務事業

当事業は、平成22年の派遣規制の強化などを背景とした派遣先の企業マインドの冷え込みが長引き、併せて、前年同期に受注できたスポット案件と同じような受注案件がなかったこともあり、当事業部門の売上高は、予想より増加しましたが、前年同期に比べ28.9%減の245,904千円となりました。

製造技術系事業

当事業は、生活関連メーカーへの人材派遣案件及び請負等を新規に受注しましたが、大手メーカー等の生産活動が低調であったことなどから受注数量が減少したため、当事業部門の売上高は、全体としては予想を若干下回り、前年同期に比べ11.4%減の250,445千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ115,033千円減少し、4,073,566千円となりました。流動資産は、136,452千円減少の3,730,814千円、固定資産は21,419千円増加の342,752千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、法人税等の支払い等により現金及び預金が308,253千円減少し、民間BPO案件の受注増等により売掛金が227,941千円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度末と比べ21,058千円増加し、86,549千円となりました。この増加の主な要因は、営業基幹システム用ハードウェア13,965千円の計上によるものです。

無形固定資産は、ソフトウェアの購入等により、前事業年度末と比べ1,253千円増加し、49,069千円となりました。

投資その他の資産は、一部営業拠点事務所の解約による敷金の回収等により、前事業年度末と比べ892千円減少し、207,133千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ157,922千円減少の2,365,488千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ256,232千円減少し、1,780,820千円となりました。この減少の主な要因は、未払法人税等が259,123千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ98,310千円増加し、584,667千円となりました。その主な要因は、長期借入金126,356千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ42,888千円増加し、1,708,077千円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が33,326千円増加（四半期純利益111,824千円の計上及び配当金の支払い178,498千円で、差引33,326千円の増加）し、また、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,710千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成25年4月12日に発表いたしました平成26年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,711	2,241,457
売掛金	1,126,958	1,354,900
仕掛品	66,786	54,987
貯蔵品	1,708	2,151
その他	122,840	78,118
貸倒引当金	738	800
流動資産合計	3,867,267	3,730,814
固定資産		
有形固定資産	65,490	86,549
無形固定資産	47,815	49,069
投資その他の資産		
その他	208,544	207,651
貸倒引当金	518	518
投資その他の資産合計	208,026	207,133
固定資産合計	321,332	342,752
資産合計	4,188,600	4,073,566
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	-
1年内償還予定の社債	161,000	161,000
1年内返済予定の長期借入金	284,774	272,772
未払金	867,569	854,660
未払法人税等	289,723	30,600
賞与引当金	50,691	13,024
その他	371,294	448,763
流動負債合計	2,037,053	1,780,820
固定負債		
社債	303,000	267,000
長期借入金	117,428	243,784
退職給付引当金	11,700	11,550
資産除去債務	29,300	35,059
その他	24,928	27,274
固定負債合計	486,357	584,667
負債合計	2,523,411	2,365,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,751	370,461
資本剰余金	212,110	216,820
利益剰余金	1,087,061	1,120,387
株主資本合計	1,664,923	1,707,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	408
純資産合計	1,665,188	1,708,077
負債純資産合計	4,188,600	4,073,566

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,644,907	3,429,355
売上原価	3,973,613	2,766,061
売上総利益	671,294	663,294
販売費及び一般管理費	555,072	471,161
営業利益	116,221	192,133
営業外収益		
受取利息	120	8
受取配当金	2	3
その他	26	3
営業外収益合計	148	15
営業外費用		
支払利息	5,083	3,091
社債発行費償却	4,719	-
その他	1,193	778
営業外費用合計	10,995	3,870
経常利益	105,374	188,277
税引前四半期純利益	105,374	188,277
法人税、住民税及び事業税	6,910	26,222
法人税等調整額	44,323	50,231
法人税等合計	51,233	76,453
四半期純利益	54,140	111,824

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。